



志国高知
幕末維新博
時代は土佐の山間より

高知県の財政状況

平成29年10月



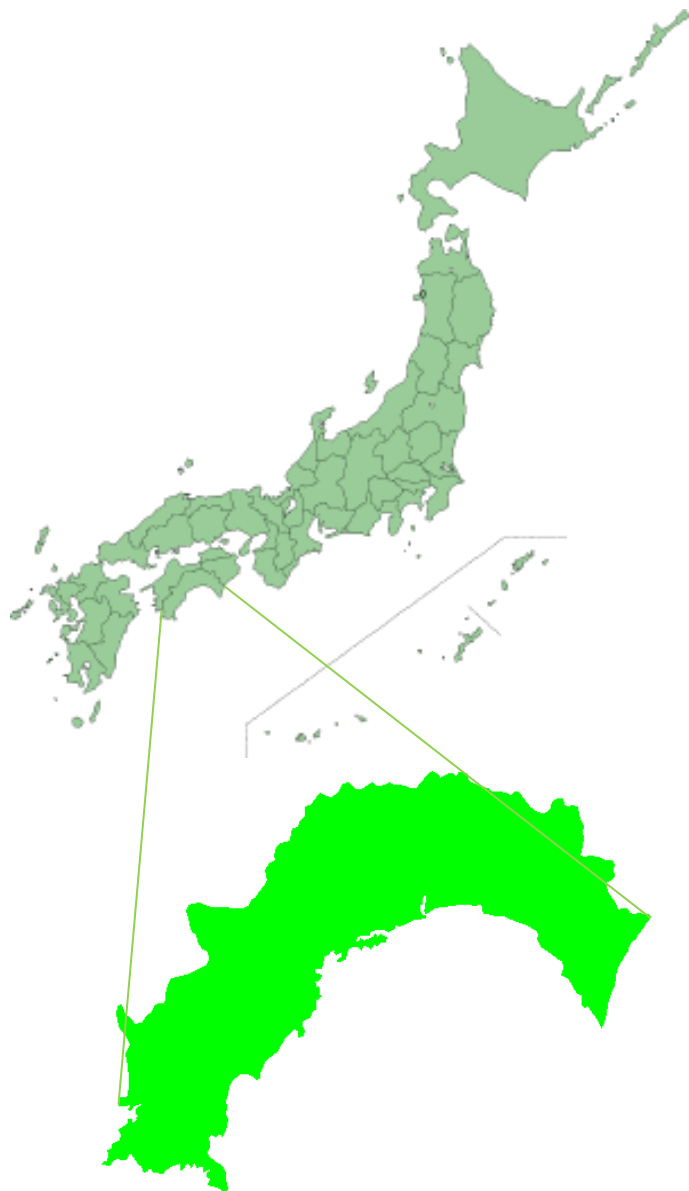
高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家



1. 高知県の概要	P 1	＜高知県の財政状況（続き）＞	
2. 高知県の取組		県債残高の推移	P15
高知県の基本施策	P 2	積立基金残高の推移	P16
①まち・ひと・しごと創生総合戦略	P 3～ 4	健全化判断比率の状況	P17
②産業振興計画の推進	P 5～ 7	【参考】健全化判断比率の全国比較	P18
③南海トラフ地震対策の推進	P 8	公営企業会計（法適用事業）の状況	P19
3. 平成29年度一般会計予算の概要		5. 財政健全化に向けた取組み	
平成29年度一般会計当初予算のポイント	P 9	今後の財政収支の見通しについて	P20
平成29年度一般会計当初予算の状況	P10	財政の健全化の取組	P21
4. 高知県の財政状況		行財政改革の取組	P22
平成28年度普通会計決算の状況	P11	職員数のスリム化	P23
平成28年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P12	人件費の推移	P24
普通会計歳入決算額の推移	P13	6. 今年度の発行計画	P25
普通会計歳出決算額の推移	P14	7. 問い合わせ先	P26

1. 高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.0℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		728,276人
面積		7,103.93km ²
産業構成比	第1次産業	4.0% (全国 1.2%)
	第2次産業	15.7% (全国24.7%)
	第3次産業	79.3% (全国73.3%)

2. 高知県の取組



ポイント

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開！

5つの基本政策

- 1 **経済の活性化** ～第3期産業振興計画ver.2の推進～
- 2 **日本一の健康長寿県づくり** ～第3期日本一の健康長寿県構想ver.2の推進～
- 3 **教育の充実と子育て支援** ～高知県教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～
- 4 **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～高知県南海トラフ地震対策行動計画の着実な実行～
- 5 **インフラの充実と有効活用**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

文化芸術とスポーツの振興



人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の
約140%に相当

[現状 (2015年) : 728千人]

◆30年間の増減 (2015年－1985年)

高知 △111千人

{ 2015年：728千人
1985年：839千人 }

全国 +6,061千人

{ 2015年：127,110千人
1985年：121,049千人 }

○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる

若者の定着・増加

《将来展望》

2040年：1,000人の社会増

[現状 (2016年) : 1,770人の社会減]

◆30年間の増減 (2015年－1985年)

(単位：千人)

高知	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 32	58	90
	30歳代	△ 105	76	129
	40歳代	△ 20	90	110

全国	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 3,437	12,587	16,024
	30歳代	△ 4,345	15,447	19,792
	40歳代	902	18,274	17,372

A 地産外商により
雇用を創出する

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状 (2016年) : 1.47]

◆30年間の増減 (2015年－1985年)

高知 △0.31

[2015年：1.50、1985年：1.81]

全国 △0.30

[2015年：1.46、1985年：1.76]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率]
高知市：1.35
中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61
津野町 1.60、芸西村1.56

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- A** ●「地産」の強化 ●「外商」の強化
●「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

- 雇用の創出 H28～H31：4,000人
- 各産業分野における産出額等の増加
ex) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- 雇用の創出 H21～27：6,139人
- 有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H29.4：1.17倍

過去最高

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B** ●県内高校生等の県内就職の促進 ●県外からの移住促進

数値目標

- 平成31年に社会増減をゼロにする
H26：▲1,684人、H27：▲2,265人、H28：▲1,770人

【社会増減の均衡に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- 高校生の県内就職率 75% (H28.3：63.9%)
- 専門学生の県内就職率 80% (H28.3：73.6%)
- 県内大学生の県内就職率 42% (H28.3：35.9%)
- 県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H28.3：16.4%)
- 県外からの移住者数 1000組 (H28：683組)

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D** ●ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
●女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- 合計特殊出生率 1.61
H28:1.47

県民の皆様の希望をかなえるために設定した
2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

【目標達成に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- 理想の子ども数と現実に持たたい子ども数の上昇と差の縮小
(H27：理想2.45人・現実2.09人)
- 平均初婚年齢の年齢低下 (H27：夫31.3歳、妻29.7歳)
- 高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H28：56.8%)
- ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H28：3市)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

- C** ●中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
●コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- 集落活動センターの開設数 80か所 (H29.4：38か所)
- あったかふれあいセンターの整備 34市町村53か所

※ 計画の全体像は、別冊「第3期高知県産業振興計画ver.2 PR版」参照

産業振興計画の
3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- ③ 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

279
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農
業

林
業

水
産
業

商
工
業

観
光

分野を
超えた
連携

- ① 地産地消・地産外商の推進
- ② 移住促進
- ③ 担い手の育成・確保
- ④ 地域産業クラスターの形成
- ⑤ 起業や新事業展開の促進 等

238
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取組です。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2種類があります。

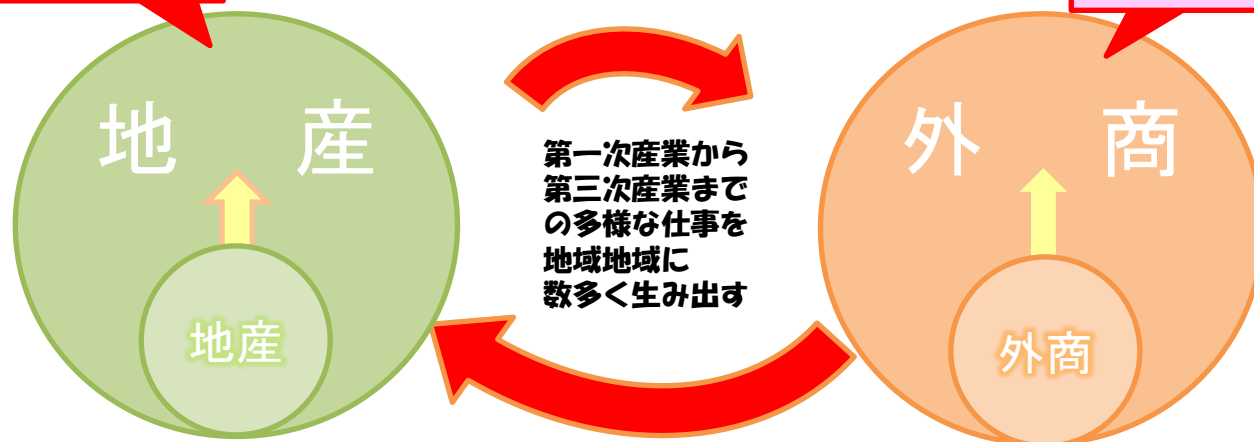


第3期産業振興計画（H28年度～）の戦略

「地産外商」の取組をさらに強化し、
その流れをより力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげることを目指す!

事業戦略の策定、生産性・
付加価値の向上により
地産をさらに強化!

全国や海外への販路開拓等により
外商をさらに強化!



拡大再生産 に向けた施策の強化

強化ポイント①
時間軸的な拡大再生産

担い手の育成・確保

強化ポイント②
量的な拡大再生産

地域産業クラスターの形成

強化ポイント③
質的な拡大再生産

起業や新事業展開の促進

志国高知 幕末維新博

《第一幕》2017年3月4日(土)～2018年4月20日(金)
《第二幕》2018年4月21日(土)～2019年3月31日(日)(予定)

おかげさまで大盛況!!

京や江戸から遠く離れた土佐の山間から、なぜ多くの若者が維新の志士となって飛び出し、また、その後の自由民権運動に関わっていくのか。高知の偉人たちの足跡をたどりながら、彼らを育んだ時代につながる土佐の風土・文化や地域の人々、食、自然を知っていただく博覧会です。高知城歴史博物館・坂本龍馬記念館の2つのメイン会場とサブ会場のこうち旅広場、各地域における幕末維新の志士ゆかりの歴史文化施設など県内各地の地域会場があります。

3月4日の開幕から211日!
博覧会会場への入場者数は、**101万人超!**

※9月30日時点

※県立坂本龍馬記念館を除く、幕末維新博23会場を対象に集計

会場一覧 県内23会場で絶賛開催中!



(メイン会場) 県立高知城歴史博物館

13.9万人!

※9月30日時点の入場者数

年間目標の12万人を
わずか5ヶ月で達成!

地域会場も
対前年比**136%UP!**

キラメッセ室戸 鯨館 (東部)



722%!

宿毛市立宿毛歴史館 (西部)



306%!

志国高知
幕末維新博
時代は土佐の山間より

高速道路・自動車専用道路
主要一般道
JR線
土佐くろしお鉄道
阿佐海岸鉄道

事前対策による死者数の軽減

【平成25年5月時点】

死者数：約 **42,000人**

住宅耐震化率：74%

津波早期避難率：20%

津波避難空間整備率：26%

【平成28年3月時点】

死者数：約 **13,000人**

住宅耐震化率：77%

津波早期避難率：70%

津波避難空間整備率：94%

【平成31年3月時点】

死者数：約 **8,100人**

住宅耐震化率：82%

津波早期避難率：100%

津波避難空間整備率：100%

【将来】

死者数：約 **1,800人**

住宅耐震化率：100%

津波早期避難率：100%

津波避難空間整備率：100%

さらなる取組の強化

死者数を
限りなく
ゼロに!!

死者数
▲29,000人

約7割減

死者数
▲4,900人

死者数
▲6,300人

南海トラフ地震対策の全体像

揺れ対策

- 住宅の耐震化
- 室内の安全確保対策
- 既存建築物の耐震化
- ライフライン施設の耐震化

津波対策

- 避難対策（津波避難タワー等の整備）
- 津波・浸水被害の軽減
- 津波避難経路の安全性の確保
- 要配慮者施設の高台移転

火災対策

- 市街地の大規模火災等への対策
- 津波火災への対策

命を守る

命をつなぐ

応急活動対策

- 総合防災拠点の整備
- 輸送対策
- 応急活動体制の整備

被災者・避難所対策

- 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実
- 要配慮者への支援
- 保健・衛生活動の充実

医療救護対策

- 前方展開型の医療救護体制の確立

※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、前方である負傷者により近い場所で行う医療救護活動

まちづくり

- 地籍調査
- 復興都市計画
- 住宅の確保

くらしの再建

- 復興の基本的な考え方の整理
- がれき処理
- 復興組織体制の整備
- 産業の復旧・復興

立ち上げる
生活を

第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28年4月～H31年3月)

■取組数：256取組（H29.10現在）

- ・命を守る 115取組
- ・命をつなぐ 112取組
- ・生活を立ち上げる 29取組

次の**8つの重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策の徹底

- ① 住宅の耐震化の加速化
- ② 地域地域での津波避難対策の実効性の確保

命をつなぐ対策の掘り下げ

- ③ 避難所の確保と運営体制の充実
- ④ 地域に支援物資等を届けるためのルートの確保
- ⑤ 前方展開型による医療救護体制の確立
- ⑥ 応急期機能配置計画の策定
- ⑦ 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出

共通課題

- ⑧ 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～



さらに ■熊本地震の教訓を踏まえ、大きな揺れが繰り返すというこれまでに以上に厳しいシナリオに基づいた対策を反映

【熊本地震の教訓を踏まえ、特に重点的に見直した項目】

1. 繰り返す揺れへの対応
2. 避難所運営体制の充実
3. 支援物資等の円滑な配送

3. 平成29年度一般会計予算の概要

課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ



こうした積極型予算は
9年連続！

1 経済の活性化 H28 166億円→ H29 **196**億円
持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ

2 日本一の健康長寿県づくり H28 447億円→ H29 **448**億円
「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期の死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を充実・強化

3 教育の充実と子育て支援 H28 240億円→ H29 **233**億円
学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 H28 407億円→ H29 **330**億円
熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、「命を守る」対策のさらなる徹底と「命をつなぐ」対策を実行

5 インフラの充実と有効活用 H28 1,000億円→ H28 **936**億円
公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、大規模建築事業を着実に推進

横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 H28 272億円→ H29 **274**億円

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 H28 110億円→ H29 **104**億円

文化芸術とスポーツの振興 H28 46億円→ H29 **69**億円
「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、競技力の向上、生涯スポーツの推進、スポーツを通じた産業振興を一体的に推進

平成29年度当初予算額の状況

15ヶ月ベース **4,794億円**
(対前年度比+95.6億円、+2.0%)

単年度ベース **4,592億円**
(対前年度比△33.3億円、△0.7%)

平成28年度経済対策で公共事業費を大幅に確保したことを踏まえ、**15ヶ月ベースで積極型予算を編成**

※15ヶ月ベース：当初予算の額に、前年度補正予算額のうち国の経済対策分（実質的に当該年度に執行される予算）を加えたもの

財政健全化のための取組

経済の活性化対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性の確保のため、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

歳入確保

- ① **国の有利な財源の活用**
地方創生拠点整備交付金（2月補正等）、地方創生推進交付金（当初予算）を活用：20.6億円充当
- ② **地方交付税措置のある有利な地方債の活用**
平成32年度まで延長された緊急防災・減災事業債の充当を増（23.5億円、+7.8億円）など

歳出削減

- ① 課題解決先進枠等を活用した**積極的なスクラップ&ビルド**
事業見直し約△18.4億円、見直し件数171件
→ 課題解決先進枠等約28億円
- ② 職員の新陳代謝等による人件費の縮減 △23.9億円

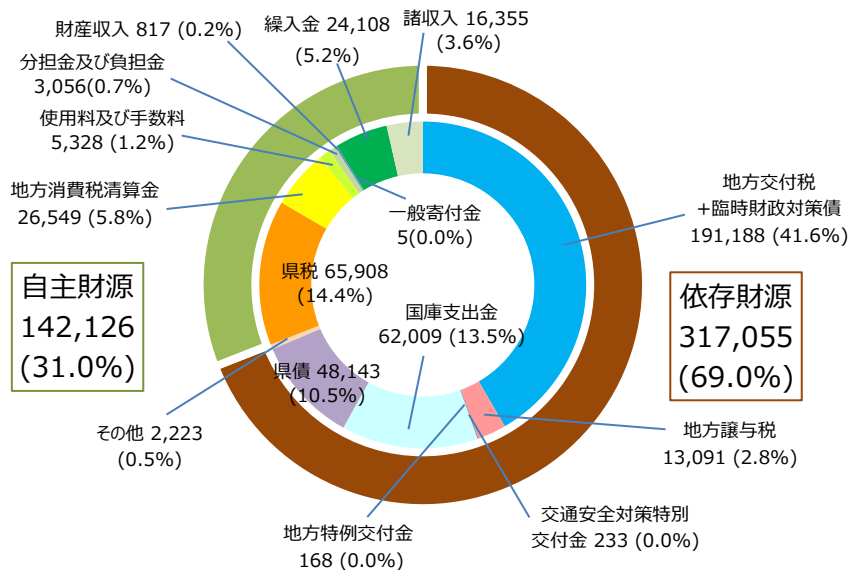
平成29年度 一般会計当初予算の状況

<予算編成のポイント>

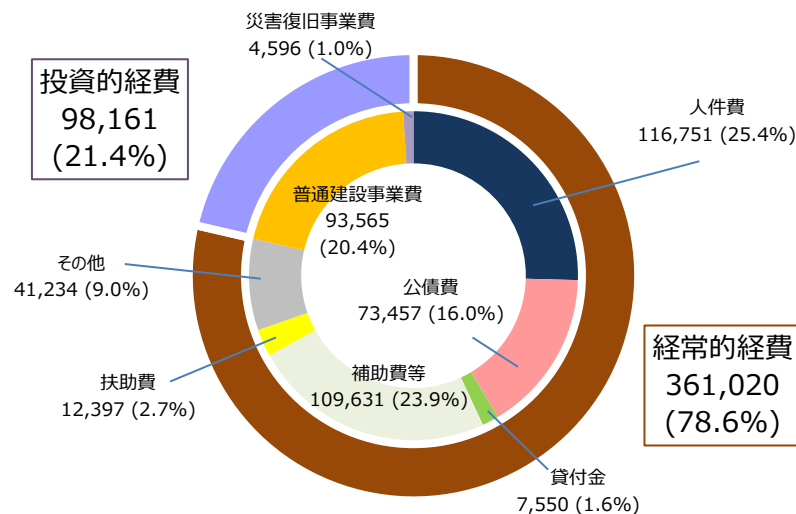
- ① 5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開
- ② 15ヶ月予算ベースでは、95.6億円（+2.0%）の大幅増
- ③ 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

（単位：百万円）

歳入



歳出



歳入・歳出の構成比
総額 459,181百万円

4. 高知県の財政状況

平成28年度 普通会計決算の状況

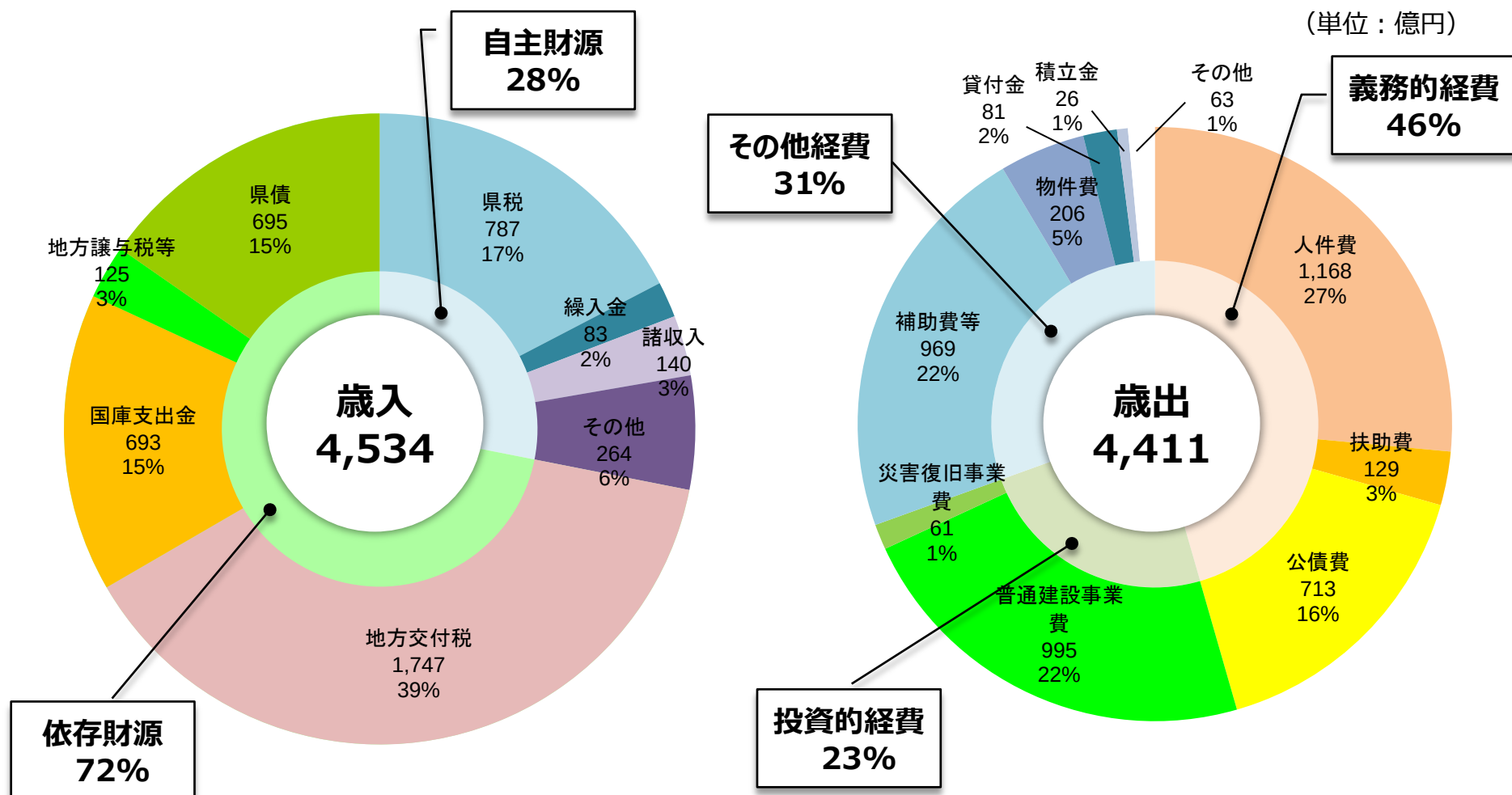
区 分		平成27年度決算	平成28年度決算	増減（28－27）
決算収支	歳入総額	4,613億円	4,534億円	△ 79億円
	歳出総額	4,443億円	4,411億円	△ 32億円
	形式収支	170億円	122億円	△ 48億円
	翌年度繰越財源	144億円	112億円	△ 32億円
	実質収支	26億円	10億円	△ 16億円
	実質単年度収支	2億円	△ 37億円	△ 39億円
財政指標	経常収支比率	93.8%	96.1%	＋ 2.3ポイント
	財政力指数	0.24472	0.25820	＋ 0.01348
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	－
		連結実質赤字比率	該当なし	－
		実質公債費比率	10.8%	△ 0.6ポイント
		将来負担比率	154.9%	＋ 6.4ポイント
その他	県債残高（※）		8,651億円	＋ 82億円
	うち臨時財政対策債除く		4,994億円	＋ 62億円
	積立基金の現在高（※）		596億円	△ 23億円
	うち財政調整的基金		295億円	△ 34億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

平成28年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

○歳入総額は4,534億円、歳出総額は4,411億円となり、形式収支は122億円の黒字

○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は10億円の黒字

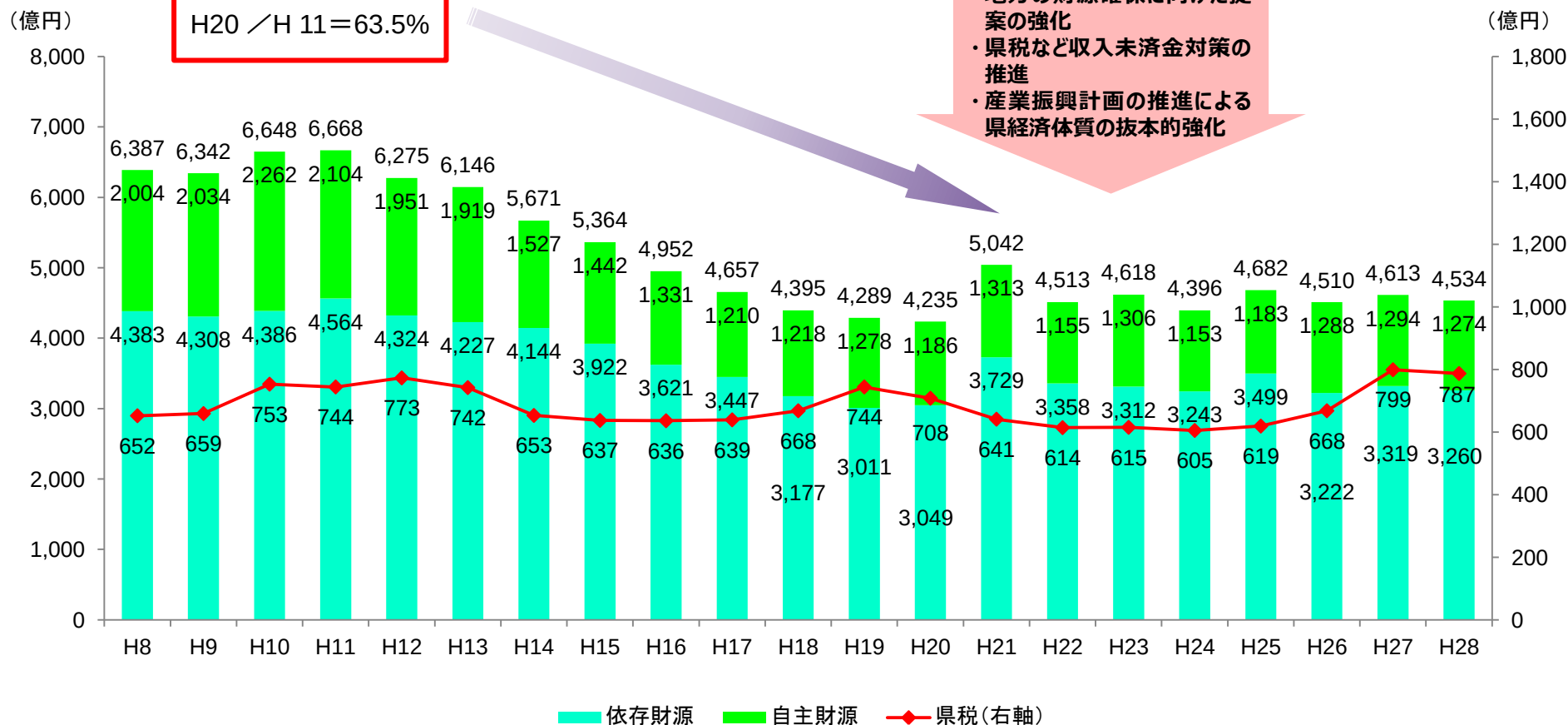


普通会計 歳入決算額の推移

○平成28年度は、国の経済対策事業及び台風災害に係る繰越事業の反動減や地方譲与税の減などにより、歳入全体では前年度比1.7%（79億円）の減。

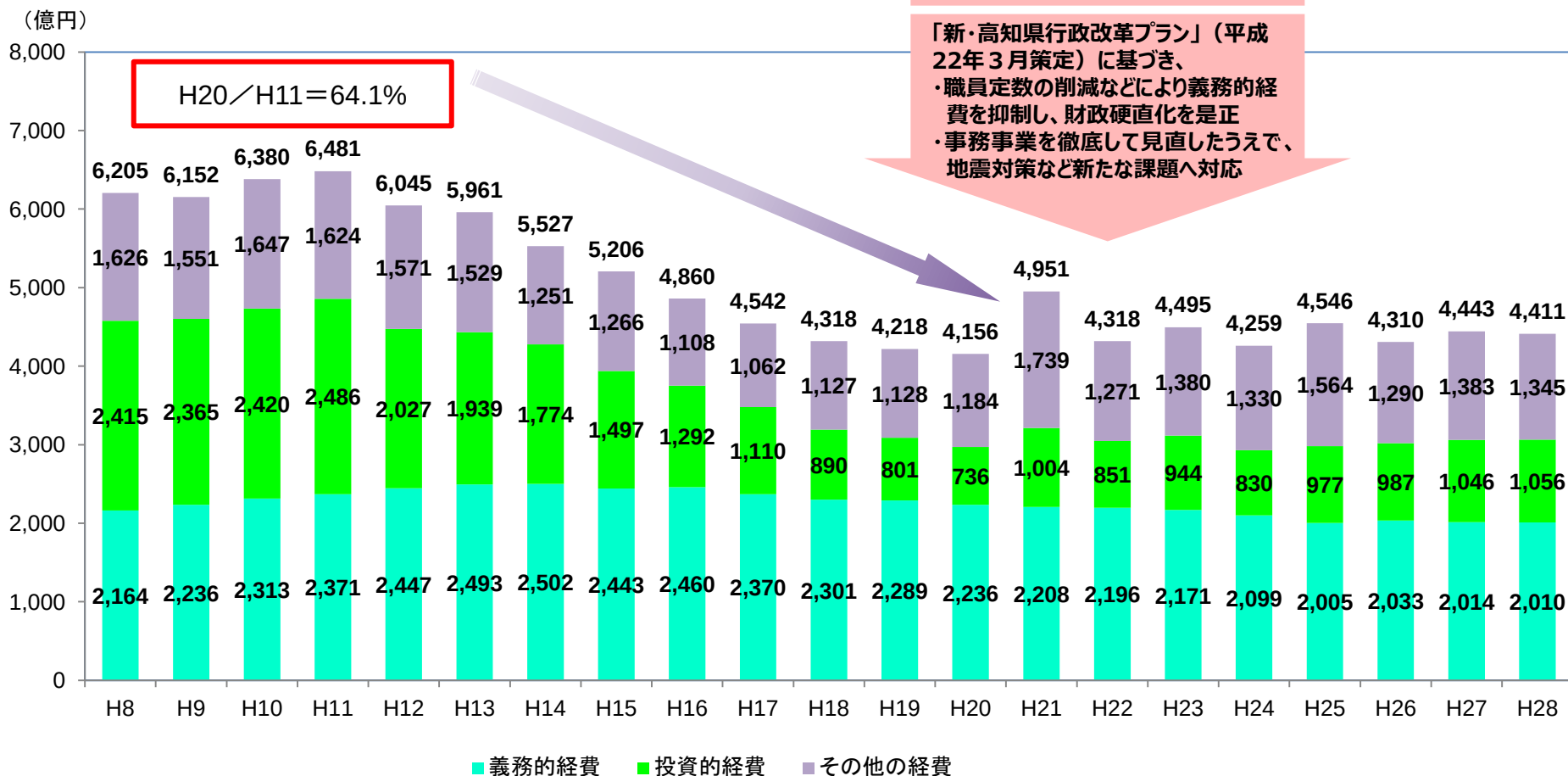
○歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少。

○平成21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。



普通会計 歳出決算額の推移

- 平成28年度は、国の経済対策事業や台風災害に係る繰越事業の反動減などにより、前年度比0.7%（32億円）の減。
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。（**人件費、公債費などの義務的経費は平成11年度比15.0%（361億円）の減少**）
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**

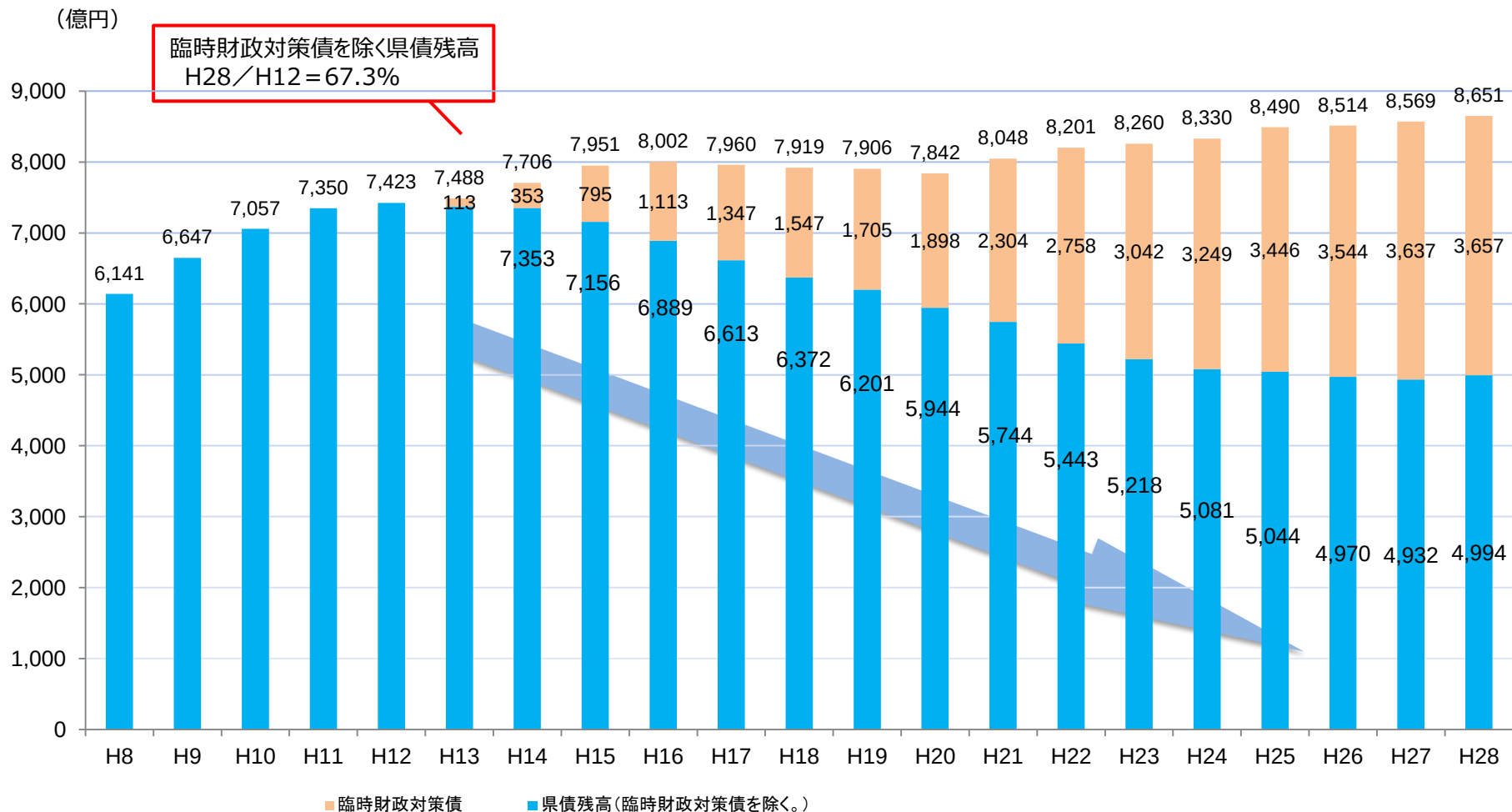


県債残高の推移

○臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向（平成12年度比67.3%）

○普通会計の地方債現在高は、島根県、鳥取県、沖縄県、佐賀県、福井県に次いで少ない**全国42位**

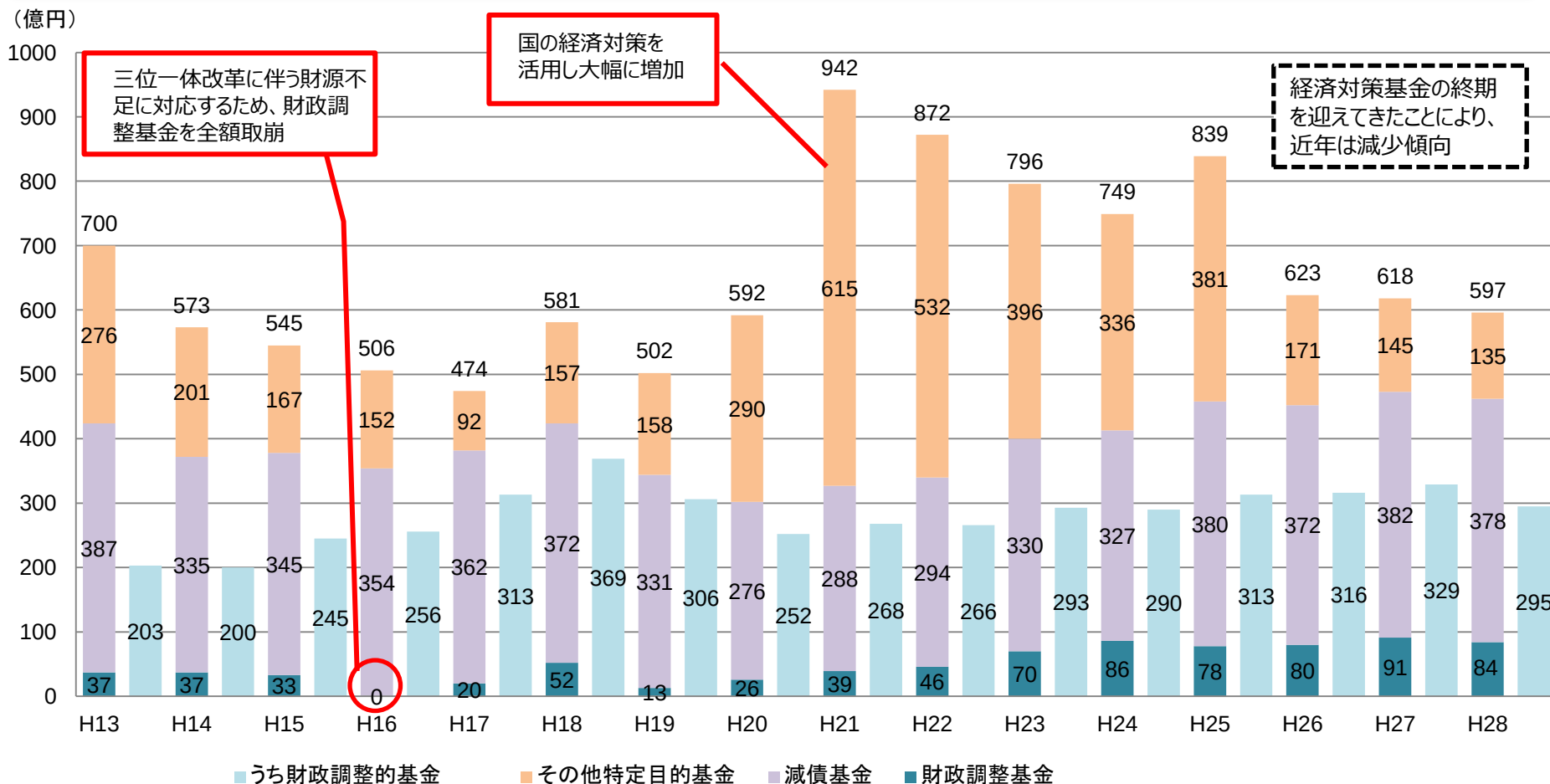
（平成28年度都道府県決算状況調）



（※） 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、平成21年度以降大幅に増加したが、多くが終期を迎えてきたことにより近年は減少傾向。
- 平成28年度末の財政調整的基金については、近年と同水準である300億円程度を確保。
→ 財政調整的基金への積立てを着実にを行い、将来へ備える。



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

健全化判断比率の状況

- 平成28年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が減少したことなどにより、**前年度から0.6ポイント改善した。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したものの、地方債残高が増加したことなどにより、**前年度から6.4ポイント増加した。**

	H26	H27	H28	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	12.0%	10.8%	10.2%	25.0%
将来負担比率	158.0%	154.9%	161.3%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	H26	H27	H28	H28全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	6位	4位	6位	11.9%
将来負担比率	10位	11位	15位	173.4%

（※）全国平均は、加重平均

【参考：平成28年度決算】 健全化判断比率の全国比較

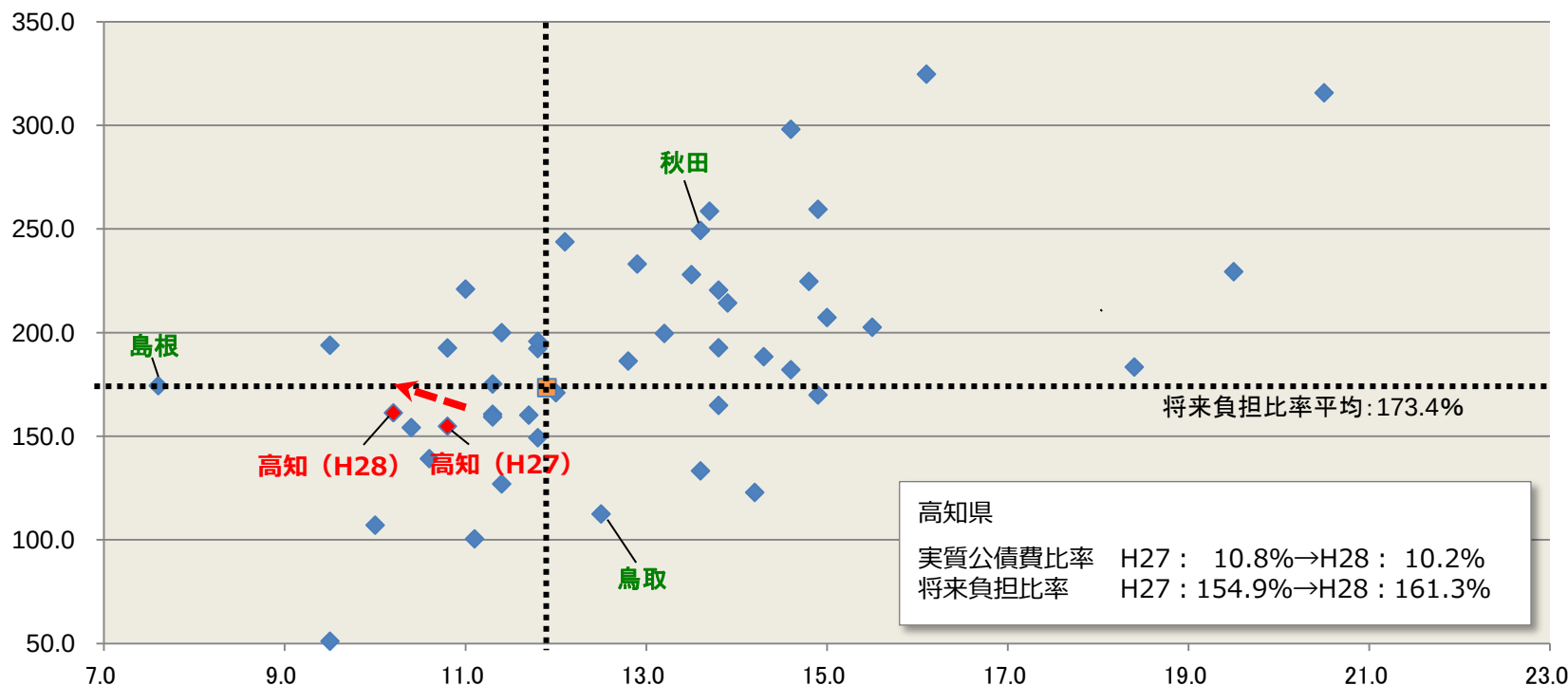
○ **実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。**

→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）

実質公債費比率平均：11.9%



※全国平均は、加重平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：平成27年度）の4県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

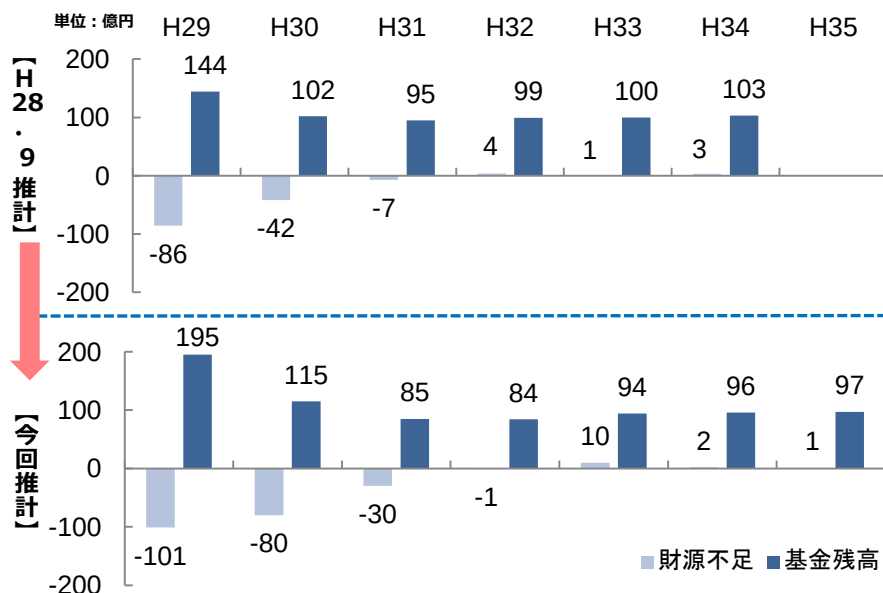
（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H27年度		損益計算書	H27年度		H28年度末 借入金残高	資金不足 比率（%）
		H27年度	H28年度		H27年度	H28年度		
電気事業	資産合計	10,576	11,016	総収益	1,515	1,570	371	－
	負債合計	1,700	2,064	総費用	1,189	1,268		
	資本合計	8,876	8,952	純利益	326	302		
工業用 水道事業	資産合計	3,983	3,904	総収益	274	264	264	－
	負債合計	2,847	2,755	総費用	240	251		
	資本合計	1,136	1,149	純利益	34	13		
病院事業	資産合計	27,625	27,148	総収益	13,982	13,410	17,757	－
	負債合計	28,929	28,871	総費用	14,319	13,888		
	資本合計	△1,304	△1,723	純損失（△）	△ 337	△ 478		

5. 財政健全化に向けた取組

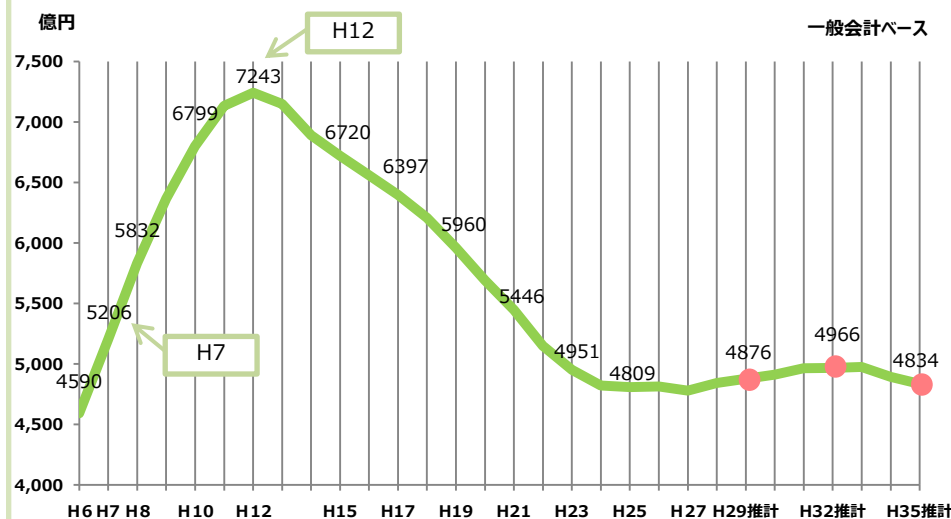
今後の財政収支の見通しについて

平成35年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

平成35年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



*これまでの行財政改革の結果、H29時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,400億円程度の減
*将来負担比率は全国でも低位（H27：154.9%で11位）であり、県債残高を含む将来負担は低水準

⇒ 必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持

中長期推計のポイント

- 1 今後の南海トラフ地震対策に必要な経費について増加を見込んでなお財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営の見通しを立てることができた。
- 2 県債残高は全国でも低水準にあり、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップ&ビルドを徹底する必要。

財政の健全化の取組

主な項目

取組状況

国への政策提言による財源確保

- 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言： 48項目（平成28年度）
 - ・ 本県が積極的に政策提言を行った南海トラフ地震対策に活用できる「緊急防災・減災事業債」について、対象事業を拡充したうえで実施の継続が決定
 - ・ 地域産業クラスターの形成やCLTの推進、少子化対策など本県が先進的に取り組む施策を提言し、国が新規予算計上
（地方創生拠点整備交付金、CLT関連予算、地域少子化対策重点推進交付金など）

事務事業等の見直し

- 事務事業の見直し等
 - ・ 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を拡充し、事業のスクラップ&ビルドを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進
 - ・ 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進
- 【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：億円）
- | | H26当初 | H27当初 | H28当初 | H29当初 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 見直し額合計 | △14.6 | △14.7 | △15.3 | △18.4 |
| 事務事業の見直し | △8.0 | △3.9 | △4.8 | △7.5 |
| 補助事業の見直し | △6.6 | △10.8 | △10.5 | △10.9 |

県税等の財源確保

● 県税収入の確保

		H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
差押件数		1,600件	1,857件	1,611件	1,244件
徴収率	現年	99.2%	99.3%	99.4%	99.5%
	現年・繰越計	97.4%	97.9%	98.4%	98.6%
収入未済額		13億円	11億円	10億円	9億円

● 県有財産の処分

	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
件数	13件	9件	13件	12件
売却額	2.5億円	0.3億円	0.8億円	1.6億円

● その他収入の確保

	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
ふるさと寄附金	499件 1,690万円	649件 2,366万円	1,204件 3,504万円	845件 4,159万円
広告収入	113件 485万円	72件 324万円	72件 313万円	72件 347万円

行財政改革の取組

本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあります。

このため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保していくことを目的として、「新・高知県行政改革プラン（平成22年度～平成26年度）」に基づき、行財政改革に取り組んできました。

平成27年度からは、新たに「県政運営指針」を策定し、高知県の目指すべき姿として「県民の皆様が幸せで将来に希望が持てる県（課題解決先進県）へ」をスローガンに掲げ、引き続き行財政改革に取り組んでいます。

主な実績

1

職員数のスリム化

- 平成27年4月には、目標としていた知事部局3,300人体制をほぼ達成
- 平成27年度から平成31年度までの5年間は、課題に正面から取り組むため3,300人体制を維持

主な実績

2

簡素で効率的な組織の構築

- 県政課題に対応する重点配置を行うため、不要不急の事業の見直しを徹底的に行い、スクラップ&ビルドを実施（減員要素△455人、増員要素+355人）
- 経済の活性化、南海トラフ地震対策、日本一の健康長寿県づくりなど緊急性・重要性の高い分野に重点的に配置
- 存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、5年間で6団体を統合・廃止（現在29団体）

主な実績

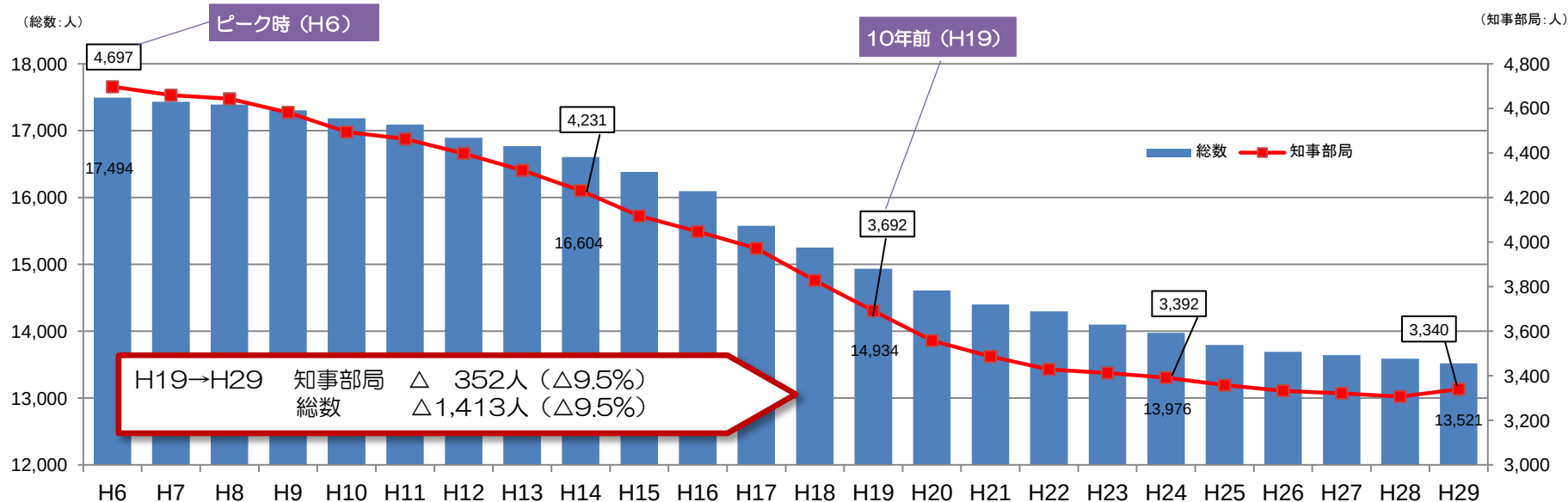
3

財政健全化の取組

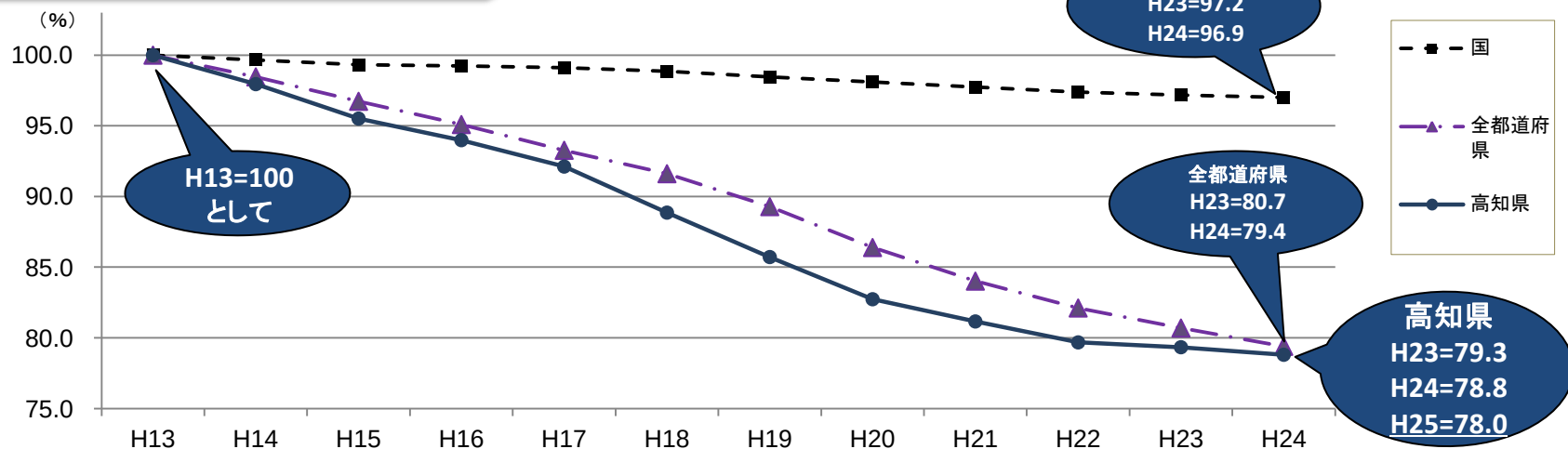
- 事業の見直しや改善、優先順位付けのインセンティブとなる「課題解決先進枠」を創設し、予算のスクラップ&ビルドとブラッシュアップを徹底
- 県債の発行抑制や償還期間の見直しなどに積極的に取り組み、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高はピーク時（平成12年度）の約3分の2の水準まで減少。今後も引き続き県債残高の抑制に努める。

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

人件費の推移

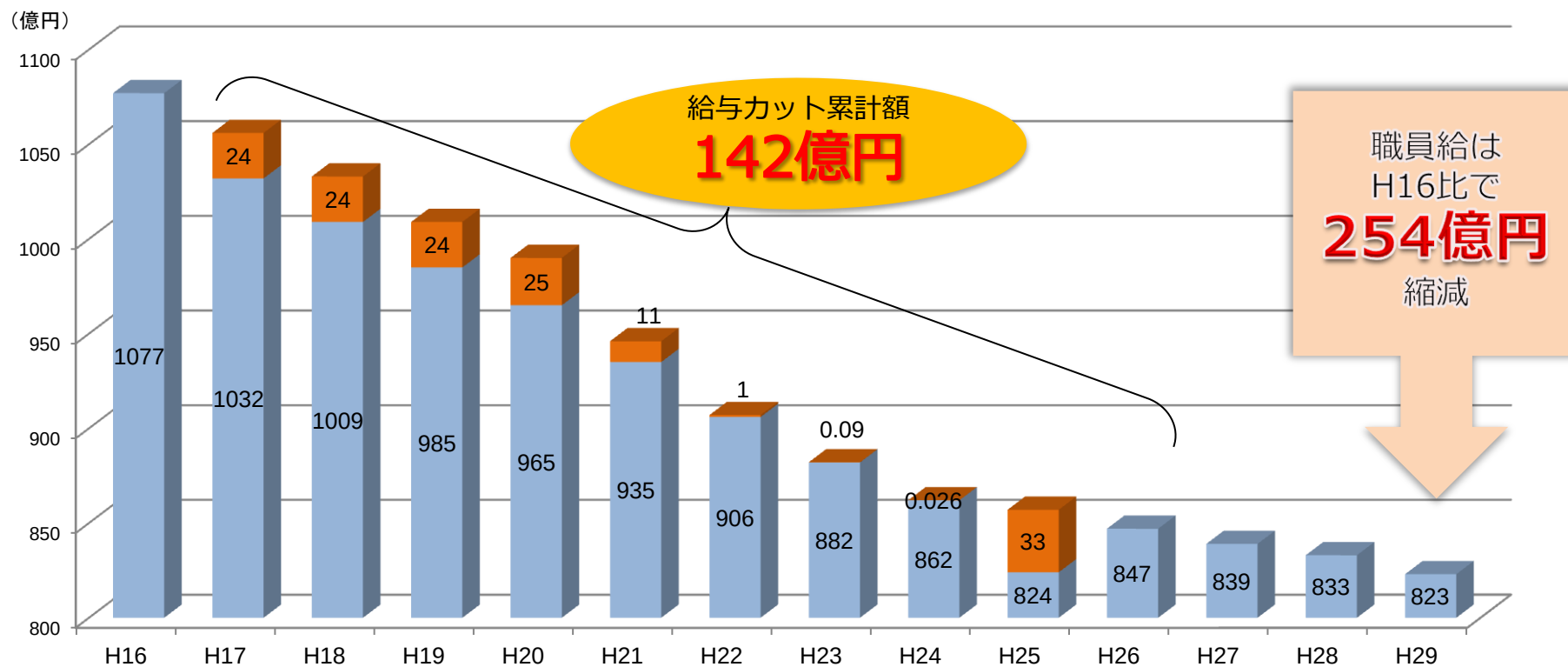
ラスパイレス指数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
行政職	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2	98.8

※ H24、25の上段（ ）は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
(47都道府県平均)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)	(28.5%)
高知県	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%	26.5%



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

■ 給与カット削減額 ■ 職員給決算(H29は予算)

6. 今年度の発行計画

【平成29年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：平成29年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8 機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9 機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SMBCフレンド証券

■高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>